



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 10日

上 場 会 社 名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyosugar.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 茅野 禎二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 青山 正明

TEL (03) 3668 - 7873

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,009	12.5	506	16.7	467	24.9
15年 9月中間期	4,451	4.2	433	24.2	374	23.1
16年 3月期	9,192		791		676	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年 9月中間期	100	39.1	1.84
15年 9月中間期	164	216.3	3.02
16年 3月期	332		6.09

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 54,554,244株 15年 9月中間期 54,556,213株 16年 3月期 54,555,921株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	11,448	3,266	28.5	59.88
15年 9月中間期	12,227	3,000	24.5	54.99
16年 3月期	11,767	3,172	27.0	58.14

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 54,553,489株 15年 9月中間期 54,556,156株 16年 3月期 54,554,960株

期末自己株式数 16年 9月中間期 6,511株 15年 9月中間期 3,844株 16年 3月期 5,040株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	9,500	670	250	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円58銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		482		209		157	
2 受取手形		13		7		16	
3 売掛金		379		272		402	
4 たな卸資産		1,101		1,032		931	
5 有価証券	2	10				10	
6 関係会社短期貸付金		120		190		184	
7 その他		407		333		409	
貸倒引当金		0		1		1	
流動資産合計		2,513	20.6	2,044	17.9	2,110	17.9
固定資産							
1 有形固定資産	1. 2						
(1) 建物		2,923		2,862		2,891	
(2) 機械及び装置		211		226		206	
(3) 土地		3,329		3,329		3,329	
(4) その他		125		186		137	
有形固定資産合計		6,589		6,604		6,566	
2 無形固定資産		14		63		70	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	308		308		307	
(2) 関係会社株式		1,043		719		1,043	
(3) 関係会社長期貸付金		1,220		1,460		1,330	
(4) 繰延税金資産		378		116		192	
(5) その他		231		155		174	
貸倒引当金		71		26		26	
投資その他の資産合計		3,110		2,734		3,020	
固定資産合計		9,713	79.4	9,403	82.1	9,657	82.1
資産合計		12,227	100.0	11,448	100.0	11,767	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		317		284		326	
2 短期借入金	2	6,330		4,627		5,926	
3 未払法人税等		1		8		2	
4 賞与引当金		40		40		47	
5 未払金		441		17		113	
6 設備関係未払金		6		85		79	
7 その他		314		341		320	
流動負債合計		7,452	61.0	5,405	47.3	6,816	57.9
固定負債							
1 長期借入金	2	1,481		2,464		1,462	
2 退職給付引当金		250		279		277	
3 その他		43		31		39	
固定負債合計		1,775	14.5	2,775	24.2	1,779	15.1
負債合計		9,227	75.5	8,181	71.5	8,595	73.0
(資本の部)							
資本金							
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		72		340		239	
利益剰余金合計		72	0.6	340	3.0	239	2.0
その他有価証券評価差額金		24	0.2	23	0.2	28	0.3
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		3,000	24.5	3,266	28.5	3,172	27.0
負債資本合計		12,227	100.0	11,448	100.0	11,767	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高		4,451	100.0	5,009	100.0	558	9,192	100.0				
売上原価		3,208	72.1	3,655	73.0	447	6,774	73.7				
売上総利益		1,242	27.9	1,353	27.0	111	2,418	26.3				
販売費及び一般管理費		809	18.2	847	16.9	38	1,627	17.7				
営業利益		433	9.7	506	10.1	73	791	8.6				
営業外収益	1	30	0.7	45	0.9	15	62	0.7				
営業外費用	2	90	2.0	84	1.7	6	177	1.9				
経常利益		374	8.4	467	9.3	93	676	7.4				
特別利益	3	26	0.6	67	1.4	41	179	1.9				
特別損失	4			325	6.5	325	1	0.0				
税引前中間(当期)純利益		400	9.0	208	4.2	192	854	9.3				
法人税、住民税及び事業税	1			1			2					
法人税等調整額		234	236	5.3	106	108	2.2	128	128	519	522	5.7
中間(当期)純利益		164	3.7	100	2.0	64	332	3.6				
前期繰越損失()又は 前期繰越利益		92		239		331	92					
中間(当期)未処分利益		72		340		268	239					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 工具・器具及び備品は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>b 工具・器具及び備品・車輛運搬具は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>b 工具・器具及び備品は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建短期金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。なお、 金利スワップについて は特例処理の要件を満 たしている場合には、 特例処理を採用してお り、為替予約について は振当処理の要件を満 たしている場合には振 当処理を採用しており ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 当中間会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッ ジ手段とヘッジ対象は 以下のとおりでありま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利 キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債 権債務等 <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引及び 金利キャップ取引は、 借入金の金利変動リス クをヘッジすることを 目的としており、為替 予約取引は、外貨建金 銭債権債務等の為替変 動リスクをヘッジする ことを目的としており ます。なお、投機目的 の取引は行わない方針 であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 当事業年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下 のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ及び金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会(平成16年2 月13日))が公表されたことに伴い、 当中間会計期間から同実務対応報告 に基づき、法人事業税の付加価値割 及び資本割7百万円を販売費及び一 般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																				
1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,201	1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,287	1 有形固定資産減価償却累計額 百万円 1,253																																				
2 担保資産 百万円	2 担保資産 百万円	2 担保資産 百万円																																				
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産																																				
(1) 有価証券 10	(1) 建物 2,736	(1) 有価証券 10																																				
(2) 建物 2,334	(2) 土地 3,241	(2) 建物 2,764																																				
(3) 土地 3,065	(3) 投資有価証券 91	(3) 土地 3,241																																				
(4) 投資有価証券 67	計 6,069	(4) 投資有価証券 85																																				
計 5,477		計 6,101																																				
ロ 担保対象債務 百万円	ロ 担保対象債務 百万円	ロ 担保対象債務 百万円																																				
(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 671	(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 964	(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 1,220																																				
(2) 長期借入金 1,158	(2) 長期借入金 1,029	(2) 長期借入金 1,185																																				
計 1,830	計 1,994	計 2,406																																				
(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10	(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10	(3) 宅地建物取引 業法に基づく 営業保証金 10																																				
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務																																				
下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っておりません。	同左	同左																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ヨートー ハウジング(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖 ビューホテル</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,254</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	13	ヨートー ハウジング(株)	170	(株)白樺湖 ビューホテル	258	太平洋製糖(株)	3,812	計	4,254	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ヨートー ハウジング(株)</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖 ビューホテル</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>3,443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	12	ヨートー ハウジング(株)	134	(株)白樺湖 ビューホテル	217	太平洋製糖(株)	3,443	計	3,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ヨートー ハウジング(株)</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>(株)白樺湖 ビューホテル</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,030</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	13	ヨートー ハウジング(株)	152	(株)白樺湖 ビューホテル	237	太平洋製糖(株)	3,627	計	4,030
摘要	金額 (百万円)																																					
(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	13																																					
ヨートー ハウジング(株)	170																																					
(株)白樺湖 ビューホテル	258																																					
太平洋製糖(株)	3,812																																					
計	4,254																																					
摘要	金額 (百万円)																																					
(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	12																																					
ヨートー ハウジング(株)	134																																					
(株)白樺湖 ビューホテル	217																																					
太平洋製糖(株)	3,443																																					
計	3,807																																					
摘要	金額 (百万円)																																					
(一般) 不動産分譲 提携ローン (関係会社) 借入保証等	13																																					
ヨートー ハウジング(株)	152																																					
(株)白樺湖 ビューホテル	237																																					
太平洋製糖(株)	3,627																																					
計	4,030																																					
<p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>	同左	同左																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 75百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 75百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 153百万円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 20百万円	3 特別利益の主要項目 補助金受入益 67百万円	3 特別利益の主要項目 補助金受入益 135百万円 投資有価証券 売却益 36百万円
	4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 323百万円 固定資産除却損 2百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 52百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他 の資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他 の資産 1百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 105百万円 無形固定資産 1百万円 投資その他 の資産 3百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	65	減価償却累計額相当額	60	中間期末残高相当額	5	1年以内	5百万円	1年超	百万円	合計	5百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	27	減価償却累計額相当額	27	中間期末残高相当額	同左	1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">工具・器具・備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	65	減価償却累計額相当額	64	期末残高相当額	1	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	65																																																							
減価償却累計額相当額	60																																																							
中間期末残高相当額	5																																																							
1年以内	5百万円																																																							
1年超	百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
支払リース料	6百万円																																																							
減価償却費相当額	6百万円																																																							
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	27																																																							
減価償却累計額相当額	27																																																							
中間期末残高相当額	同左																																																							
1年以内	百万円																																																							
1年超	百万円																																																							
合計	百万円																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1百万円																																																							
	工具・器具・備品 (百万円)																																																							
取得価額相当額	65																																																							
減価償却累計額相当額	64																																																							
期末残高相当額	1																																																							
1年以内	1百万円																																																							
1年超	百万円																																																							
合計	1百万円																																																							
支払リース料	10百万円																																																							
減価償却費相当額	10百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。